

■ 市場の関心は「11月、12月の米利上げ幅」へ

8月の米消費者物価指数（CPI）の結果は既知のとおり…。発表前の市場では、米インフレのピークアウト観測が高まっていたことを原動力に、米・日の株価が連日の上げを演じていた。それだけに、今回のCPIの結果には多分に意外感があり、結果、米・日の株価は一旦大幅な下落に見舞われた。

実際、ガソリン価格は前月比で10.6%も低下しており、結果的に「総合指数」は前回よりも低下した。問題は「コア指数」の方で、なかでも前年同月比で15.8%もの上昇を見た電気代や同11.4%もの上昇となった食品コストなどが大きく影響した模様である。

少なくとも、これで今月の米連邦公開市場委員会（FOMC）における米政策金利の引き上げ幅は「0.75%ポイントからそれ以上」となることが確実になった。

むしろ「9月の0.75」については、CPIの発表以前からとうに織り込み済みであったと言える。それでもドル/円が再び145円手前まで上昇したのは、場合により「1.00」もあり得るとの声が市場の一部から挙がったため、結果的にそこまでは144円台後半の水準でかなりの部分を織り込んだということになるろう。

肝心は「11月と12月はどうか?」という点であり、その部分まではまだ市場も織り込みようがない状況にある。仮に、11月も「0.75」という話になれば、それはこれから織り込みに行かねばなるまい。

それは、これまでバリアオプションの強い防戦売りが認められていた145円処を突破させるだけの破壊力を持つかもしれない。その場合の上値の目安は、前回も述べた通り「強いと言うなら1998年8月高値=147.66円」ということになるのだろう。

ただ、個人的には「今がまさにインフレのピーク」と見る。やはり「0.75」が及ぼす米景気への影響というのは、その“文字面”から受けるインパクトよりも遥かに大きいに違いない。何事もどこかに“臨界点”が必ずある。その水準を超えると、すべてがガラッと一変してしまう。それは、目下のところ底堅い「米国の雇用」や強含みで推移する「賃金」などについても同じであると思われる。

とまれ、ドル/円が再び145円処に迫ったことで、昨日（14日）は本邦当局者らの周辺が俄かに騒がしくなった。「為替介入も選択肢」とする発言や「日銀がレートチェックを行った」との報道などが東京市場を賑わし、結果的にドル/円は一時142円台半ばの水準まで値を沈める動きを見せた。

本邦当局が為替介入に打って出る可能性は極めて低く、あくまでも「口先（間接）介入」に過ぎないのだが、アルゴリズム取引の機械的反応やその反応に乗ろうとする投機的な動きがあることで、結果として一定のアナウンスメント効果が発揮されるということも事実ではある。ただ、その効果は決して長続きはしない。

その意味で、やはり当面のドル/円の下値の目安はCPI発表前の142円処から昨日の安値が位置する142円台半ばあたり、あるいは一目均衡表（日足）の転換線が位置する水準と見ておけばよいものと思われる。

一方、ユーロ/ドルについては結果的に、前回「1.02-1.03ドル処での戻り売りが有効」と想定したとおりの展開となった。やはり、今回も一目均衡表日足「雲」下限水準が強い上値抵抗として機能したことは再確認しておきたい。いずれにしても、ユーロ/ドルはあらためて1.00ドルを軸とした0.99-1.01ドルのレンジ内の動きに戻ったと見ておけばよいだろう。

（09月15日 10:00）